

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.6.17 第 171 回国会第 16 号

6月17日(水)、第16回の委員会が開かれました。

- 1 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第170回国会条約第2号)
- 投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第8号)
- 社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第3号)
- 社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第4号)
- ・中曽根外務大臣、伊藤外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・上記各件について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 自民、民主、公明、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

猪口邦子君(自民)

- ・我が国企業のウズベキスタンへの進出を拡大するためには、輸出獲得外貨の同外国為替銀行等への強制売却の改善を行う必要があるのではないかと。
- ・我が国とペルーとの間の社会保障協定と投資協定の締結は、同時に行う必要があるのではないかと。
- ・我が国と他国の社会保険の二重加入による個人負担額が大きな国から重点的に社会保障協定を締結するべきではないかと。

伊藤 渉君(公明)

- ・北朝鮮の核実験に関する国連安保理決議 1874号(2009.6.13)についての中曽根外務大臣の評価を伺いたい。
- ・我が国とウズベキスタンとの間での共同事業や我が国からの投資の拡大が進んでいない理由は何かと。
- ・我が国の二国間社会保障協定の締結状況と今後の交渉予定を伺いたい。

鉢 呂 吉 雄君(民主)

- ・二国間投資協定締結の意義を伺いたい。
- ・我が国とウズベキスタンとの投資協定の締結が中国や韓国等に比べて遅れた理由は何かと。
- ・我が国企業が多く進出している国と二国間投資協定を迅速かつ積極的に締結すべきではないかと。

近藤 昭一君(民主)

- ・社会保障協定に関し、社会保障制度が未発達な国との締結交渉について我が国はどのような方針で臨んでいるのか。
- ・途上国に対する社会保障分野での整備に係る我が国の経済協力実績及びその効果について政府はどのように考えているのか。
- ・投資協定に関し、ドイツや中国等は100以上の国と締結しているにも拘らず我が国の締結国は少ない中、我が国の投資協定締結交渉の進捗状況及び締結に向けた省庁間の協力体制等はどのようになっているのか。

松原 仁君(民主)

- ・北朝鮮の核開発協力に関し、国益の観点から我が国は核技術の移転をしたとされるパキスタンのカーン博士からその実態を聴取すべきではないかと。
- ・我が国はウズベキスタンに対し韓国よりも巨額の政府開発援助(ODA)を実施しているにもかかわらず、投資協定の締結が韓国よりも大幅に遅れた理由は何かと。
- ・ブラジルやインドとの社会保障協定の締結に向けた取組状況はどのようになっているのか。

篠原 孝君(民主)

- ・外務省において公的な研究機関を設立し、各種外交分野の専門家を育成する必要があるのではないかと。
- ・政府は海外投資への支援を行うだけでなく、疲弊した我が国国内経済の活性化のための支援も行うべきでは

ないか。

- ・日・ペルー投資協定では技術移転要求の禁止が規定されているが、ペルーの自立を促すために我が国は積極的に技術移転を行う方が両国が裨益するのではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・日・ペルー投資協定の締結交渉に当たり、ペルーの鉱害問題に関して、どのような協議が行われたのか。また、同問題に対して、両国でどのような取組が行われているのか。
- ・政府はどのような基準で社会保障協定の締結相手国を選んでいるのか。また、我が国がアジア諸国の中で社会保障協定を既に締結している国、交渉中あるいは検討中の国を伺いたい。
- ・北朝鮮の核実験に関する国連安保理決議 1874 号は非軍事・外交的対応による問題の解決を基本としていることから、政府はこの枠内で問題解決に当たる必要があるのではないか。

武正 公一君（民主）

- ・投資協定を締結するにあたり、ウズベキスタン及びペルーにおける汚職防止努力義務に関する国内法令の整備状況及び両国の国連腐敗防止条約の締結状況を説明していただきたい。
- ・国際協力機構（JICA）による今後の投融資業務及び鉱物資源獲得策の在り方を説明していただきたい。
- ・我が国の防衛における米国の核抑止力の位置付けについての中曽根外務大臣の所見を伺いたい。

辻元 清美君（社民）

- ・我が国はアフガニスタン支援のために中央アジア諸国と人道面等での協力に向けてリーダーシップをとる必要があるのではないか。
- ・社会保障協定の締結に際し外国人労働者を迎え入れる体制を整備していくことが重要であるが、外国人労働者問題関係省庁連絡会議では現在どのような課題が挙げられているのか。